



【2019年3月11日～3月15日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
2019/3/8	2019/3/15		
NYダウ (米国)	25,450.24	25,848.87	1.57%
日経平均株価 (日本)	21,025.56	21,450.85	2.02%
DAX指数 (ドイツ)	11,457.84	11,685.69	1.99%
FTSE100指数 (英国)	7,104.31	7,228.28	1.74%
上海総合指数 (中国)	2,969.86	3,021.75	1.75%
香港ハンセン指数 (中国)	28,228.42	29,012.26	2.78%
ASX指数 (豪州)	6,203.76	6,175.17	▲0.46%
MSCI AC アジア (除く日本)	792.72	810.17	2.20%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
グローバル	576.51	586.24	1.69%
アジア・パシフィック (除く日本)	1048.43	1051.60	0.30%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.629	2.587	▲0.041
日本10年国債	▲0.033	▲0.034	▲0.001
ドイツ10年国債	0.069	0.084	0.015
英国10年国債	1.189	1.211	0.022
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.17	111.48	0.28%
ユーロ円	124.88	126.27	1.11%
ユーロドル	1.1235	1.1326	0.81%
豪ドル円	78.33	78.98	0.84%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	180.67	183.87	1.77%
原油先物価格 (WTI)	56.07	58.52	4.37%

＜株式＞
主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場は、1月耐久財受注などが予想を上回ったことで、前週に強まった景気減速懸念が和らいだことや、米中通商協議進展期待などからハイテク株が大きく上昇し、NYダウは週間では1.57%上昇しました。日本株式市場は、米ハイテク株の上昇を好感して、日経平均株価は一時21,500円を回復しましたが、その後は上値の重い展開となりました。日銀の金融政策決定会合の影響は限定的となりました。日経平均株価は2.02%上昇しました。欧州株式市場では、英議会在が欧州連合 (EU) 離脱日の延期を可決したことなどを好感してドイツDAX指数は1.99%、英国FTSE指数は1.74%上昇しました。中国株式市場は、米中通商協議の進展期待などを背景に、上海総合指数は1.75%、香港ハンセン指数は2.78%上昇しました。

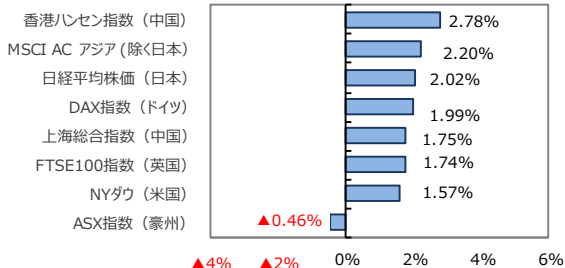
＜リート＞
グローバル・リートは欧米での株高を受けて週間では1.69%上昇しました。

＜債券＞
米国の10年国債利回りは、発表された米消費者物価指数 (CPI) が落ち着いた内容だったことなどから、週間では0.041%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回は小幅に上昇、日本はほぼ横ばいとなりました。

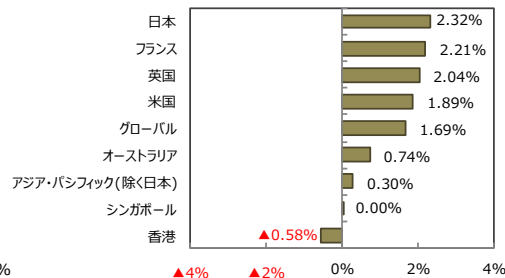
＜為替＞
円は対ユーロでは、英議会在がEU離脱日の延期を可決したことを受けて、1.11%下落しました。対米ドルでは、週間で0.28%下落しました。日銀の金融政策決定会合の影響は限定的となりました。

＜商品＞
原油価格は、主要産油国の協調減産により、原油需給がタイトな状態が続くとの見方から、4.37%上昇しました。

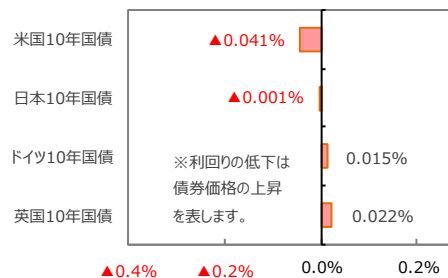
株式 (前週比)



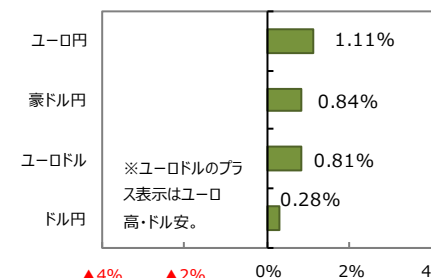
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2019年3月11日～3月15日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/3/8	先週末値 2019/3/15	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	792.72	810.17	2.20%
香港 (ハンセン指数)	28,228.42	29,012.26	2.78%
シンガポール (ST指数)	3,195.87	3,200.18	0.13%
台湾 (加権指数)	10,241.75	10,439.24	1.93%
韓国 (KOSPI指数)	2,137.44	2,176.11	1.81%
タイ (SET指数)	1,630.12	1,625.57	▲0.28%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,383.07	6,461.18	1.22%
インド (SENSEX指数)	36,671.43	38,024.32	3.69%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,203.76	6,175.17	▲0.46%
為替レート (対円)			
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	14.16	14.20	0.29%
シンガポールドル	81.83	82.40	0.69%
台湾ドル	3.60	3.61	0.36%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.80	9.82	0.18%
タイバーツ	3.50	3.52	0.49%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.78	0.75%
インドルピー	1.58	1.61	1.82%
オーストラリアドル	78.33	78.98	0.84%

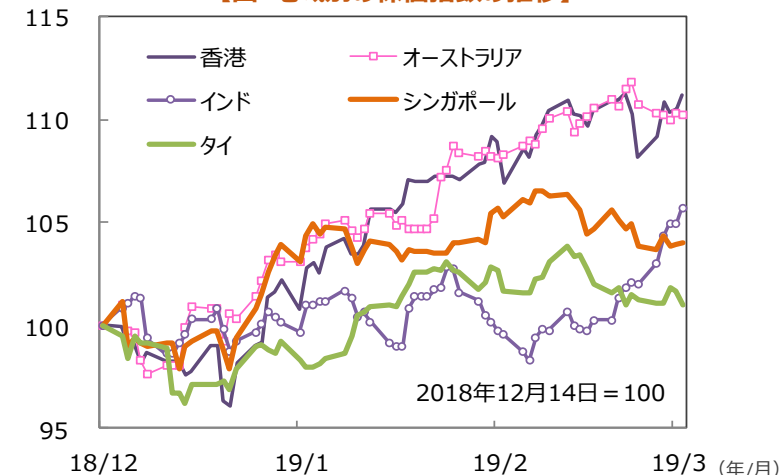
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/3/8	先週末 2019/3/15	前週比	10年国債 利回り 2019/3/15	配当 利回り 2019/2/28
アジア・パシフィック(除く日本)	1,048.43	1,051.60	0.30%		4.74%
香港	995.95	990.18	▲0.58%	1.73%	3.45%
シンガポール	665.58	665.59	0.00%	2.19%	5.27%
オーストラリア	849.49	855.77	0.74%	1.98%	5.00%
グローバル	576.51	586.24	1.69%		4.35%
米国	1,328.85	1,353.94	1.89%	2.59%	4.13%
英国	87.78	89.57	2.04%	1.21%	4.22%
フランス	531.33	543.06	2.21%	0.46%	6.36%
日本	435.14	445.25	2.32%	▲0.03%	3.85%

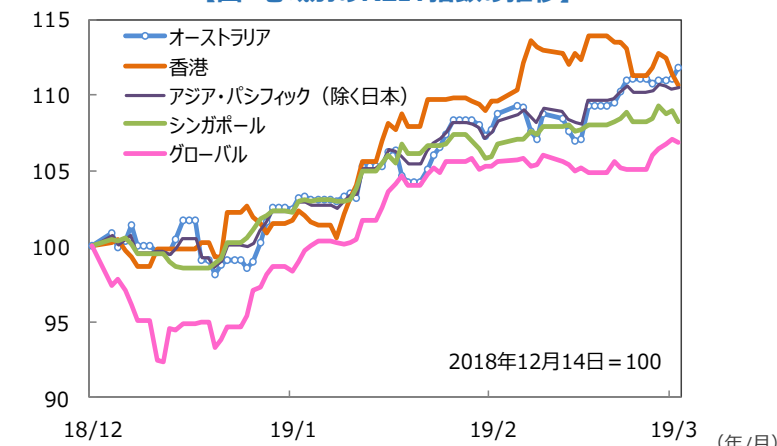
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年12月14日～2019年3月15日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年12月14日～2019年3月15日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

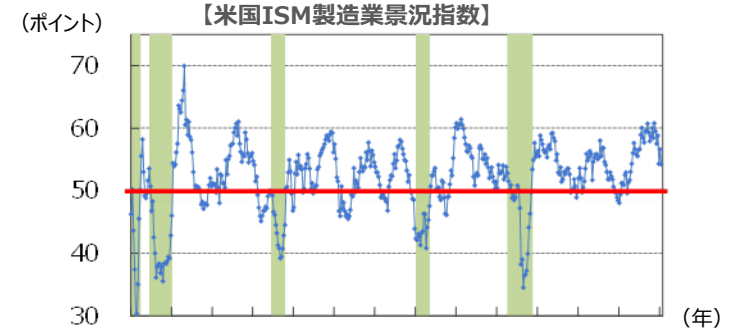


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/11 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/3/4～3/8 マーケットの振り返り
☆	吉川レポート (2019年3月)	1. 下振れ懸念が残る経済統計
3/12 (火)	経済統計の弱さ vs. 政策効果	2. 広がる金融緩和効果 3. 【「綱引き」から「リスク選好」へ、今後の注目材料・リスク要因】年央から年後半にかけて、昨年後半の金融市場混乱のショックが和らぐと見られます。また、金融緩和効果や所得の伸びを反映した米国消費の立ち直り、中国の景気対策などを受けて、金融市場は徐々にリスク選好的になると考えます。
☆	減速傾向が続く中国経済 (2019年3月)	1. 固定資産投資は持ち直し、インフラ投資が伸び拡大
3/14 (木)	全人代で景気対策を確認、年後半は持ち直しへ	2. 鉱工業生産は減速、小売売上高は横ばい 3. 【全人代で景気対策を確認、景気は年後半持ち直そう】鉱工業生産の減速が示すように、2019年前半は米中貿易紛争による輸出減少などから中国景気の減速が続くと見込まれますが、全人代で確認された政府の景気対策により、年後半には景気が緩やかに持ち直すと考えられます。
3/15 (金)	日本株式市場～底堅い小型株の利益成長予想 次第に水準訂正をうかがう展開か	1. 足元は上値の重い展開、昨年の底から足元で2桁の上昇 2. 底堅い小型株の利益成長予想、安定した非製造業の成長が支え 3. 【次第に水準訂正をうかがう展開か】TOPIX Small500は、2019年度は2桁の増益が予想されるほか、製造業の主力セクターは2020年度も2桁の増益が見込まれています。昨年の小型株は利益を先取りして株価が上昇した反動から大幅な調整となりましたが、利益予想を踏まえると、水準訂正をうかがう展開が期待されます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/12 吉川レポート (2019年3月)
経済統計の弱さ vs. 政策効果



80 83 86 89 92 95 98 01 04 07 10 13 16 19

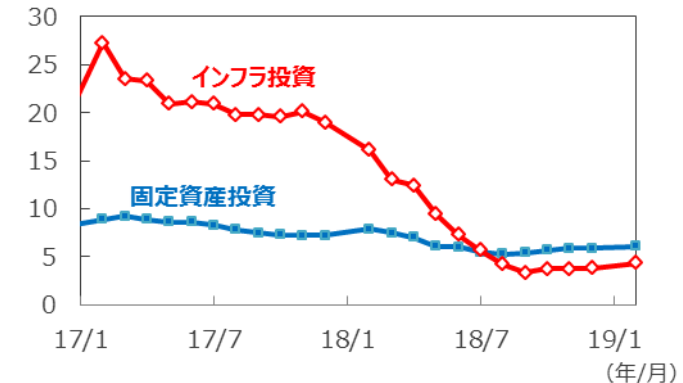
(注) データは1980年1月～2019年2月。シャドウは景気後退期。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に

三井住友アセットマネジメント作成

☆3/14 減速傾向が続く中国経済 (2019年3月)
全人代で景気対策を確認、年後半は持ち直しへ

【固定資産投資とインフラ投資】



(注) データは2017年1月～2019年2月。

年初来累計の前年同期比。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年3月11日～3月15日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/18 (月)		2月貿易統計	ユーロ圏1月貿易収支	
3/19 (火)	1月製造業受注			
3/20 (水)	米連邦公開市場委員会(FOMC)☆	2月コンビニエンスストア売上高	英国2月CPI、生産者物価指数 (PPI)	ブラジル金融政策決定会合☆ 豪2月ウエストバック景気先行指数
3/21 (木)	2月景気先行指数		イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 ユーロ圏3月消費者信頼感指数	豪2月雇用統計
3/22 (金)	2月中古住宅販売 3月マーケットPMI製造業、サービス、総合指数	2月全国消費者物価指数 (CPI) ☆ 2月スーパーマーケット売上高 2月百貨店売上高	ユーロ圏3月マーケットPMI製造業、サービス、総合指数☆	
☆ 今週の注目点	米連邦公開市場委員会(FOMC)での決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で2月全国消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏3月マーケットPMI製造業、サービス、総合指数などが注目されます。	ブラジル金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年3月14日 減速傾向が続く中国経済 (2019年3月)

2019年3月12日 吉川レポート (2019年3月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年3月11日 先週のマーケットの振り返り (2019/3/4-3/8)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年3月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年2月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年3月12日 市場予想を大きく下回った米『雇用統計』



【2019年3月11日～3月15日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。